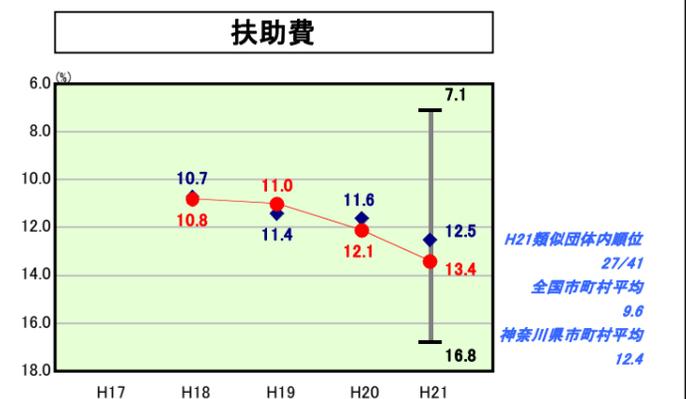
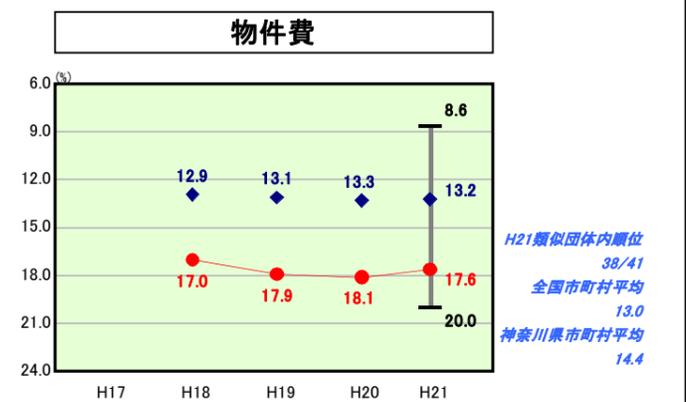
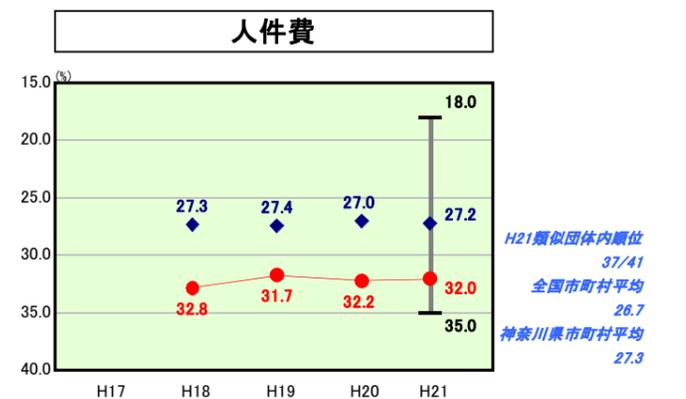
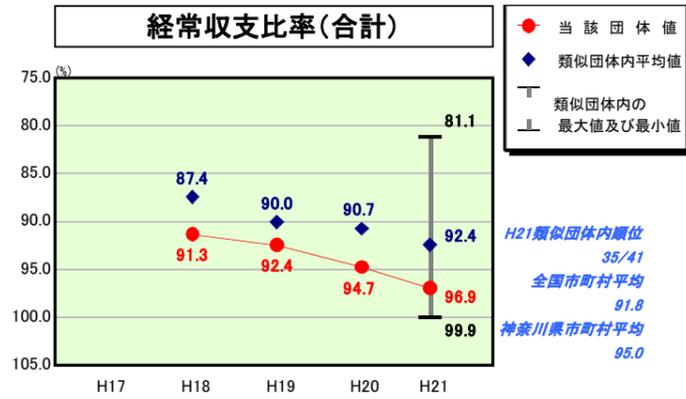
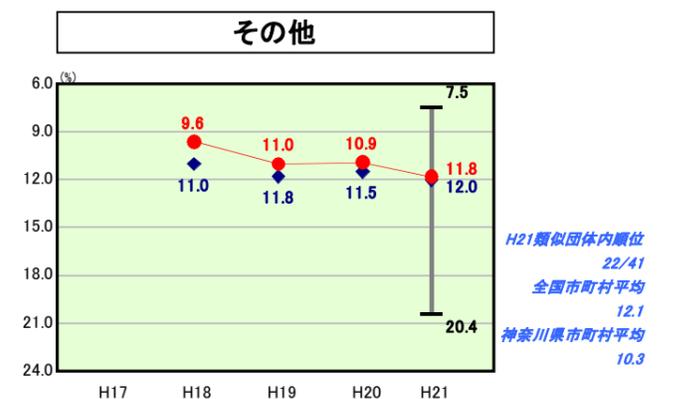
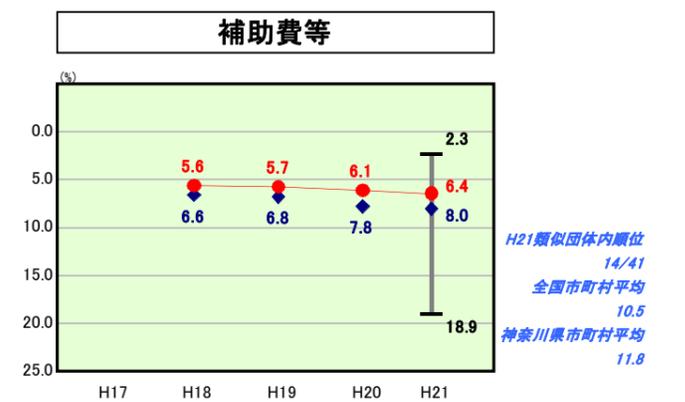
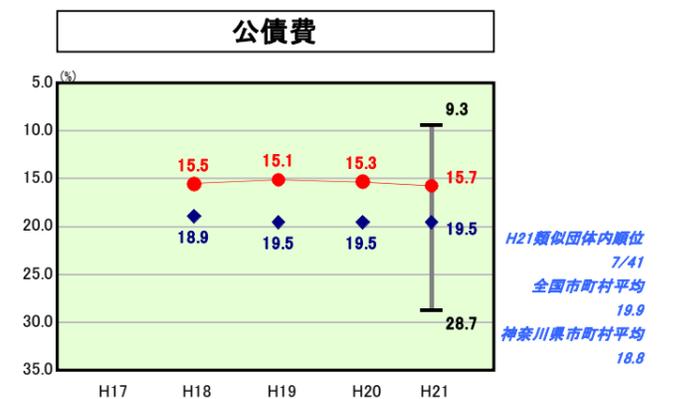
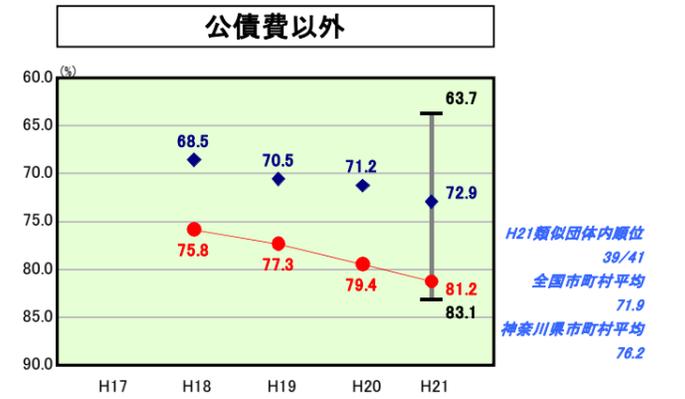
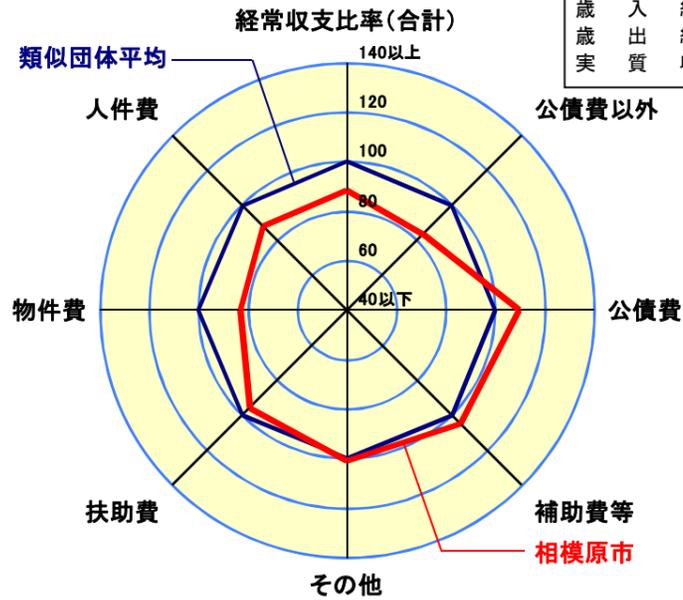


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	696,994人(H22.3.31現在)
面積	328.84km ²
標準財政規模	126,693,932千円
歳入総額	226,541,377千円
歳出総額	219,694,078千円
実質収支	5,496,826千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】歳入では、市税が大幅に減収となったことにより、経常一般財源等収入額が減少となった。一方、歳出では公債費が横ばい、人件費が約9億円の減となったものの、生活保護費等の扶助費の大幅な伸びにより経常経費充当一般財源等が増加したことから、対前年比で2.2ポイントの上昇、類似団体平均を4.5ポイント上回る結果となった。今後は、本市の行財政運営の中長期的な指針である「さがみはら都市経営ビジョン」を基に、産業集積の促進や雇用の創出、また収納率の向上により税収増を図るなど財源の確保に努めると共に、事務事業の見直しによる事務の効率化、人件費の削減、公債費の抑制など経常経費の削減に向けた取組みを進め、数値の改善に努める。

【人件費及び人件費に準ずる費用】人件費について、経常収支比率は、類似団体平均を4.8ポイント上回っているものの、前年度比0.2ポイント改善した。また、人口1人当たり人件費、人口1000人当たり職員数については、類似団体平均を下回っている。これは、給与の抑制や定数の削減を行った結果、人件費の決算額、経常経費充当一般財源額ともに減額となったことによるものである。引き続き、「さがみはら都市経営ビジョン」の重点プログラムに掲げた「職員定数の削減」の達成に向けた取組みや、「業務の民間委託」の推進などにより、人件費の削減に努める。

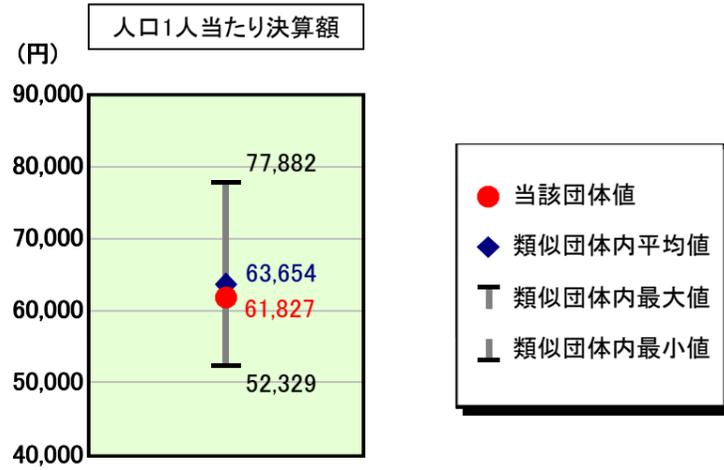
【公債費及び公債費に準ずる費用】行政改革の推進により市債発行を抑制しているため、公債費の経常収支比率は類似団体平均を3.8ポイント下回っている。また、公債費及び公債費に準ずる費用についても、類似団体を大きく下回っている。引き続き、適債事業を精査するとともに、「さがみはら都市経営ビジョン」を基とした市債発行の抑制を図り、適正な公債費の維持に努める。

【普通建設事業費】前年度と比べ、補助事業については、南清掃工場建設事業の終了等に伴い約8億円減となったものの、グリーンホール相模大野、総合体育館の改修事業等により、単独事業は35億円の増となった。その結果、人口1人当たりの決算額は対前年比9.5パーセントの増となった。厳しい財政状況の中、普通建設事業費の確保は非常に困難な状況にあるが、事業効果や優先度など歳出全体におけるバランスを多角的に検討するとともに、積極的に特定財源の活用を図り、必要な事業費の確保に努める。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

神奈川県 相模原市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



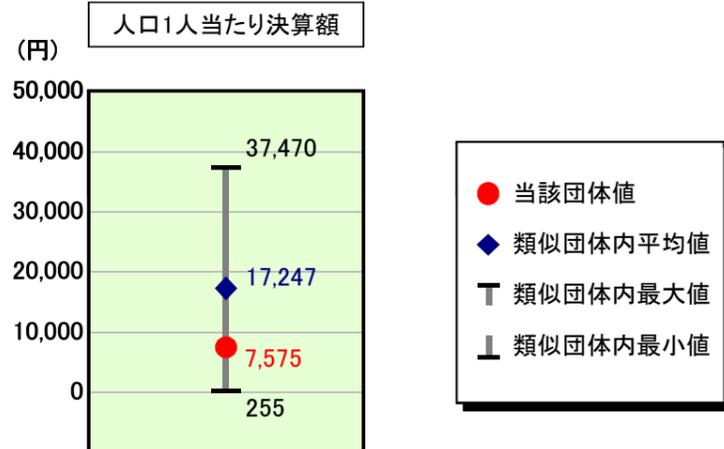
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	44,196,542	63,410	64,356	▲ 1.5
賃金(物件費)	1,779,416	2,553	2,374	7.5
一部事務組合負担金(補助費等)	72	0	1,380	▲ 100.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	805	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	18	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	1,051,587	1,509	1,828	▲ 17.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	753,591	1,081	1,304	▲ 17.1
▲退職金	▲ 4,688,019	▲ 6,726	▲ 8,413	▲ 20.1
合計	43,093,189	61,827	63,654	▲ 2.9

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.20	6.40	▲ 0.20
ラスパイレス指数	100.9	100.7	0.2

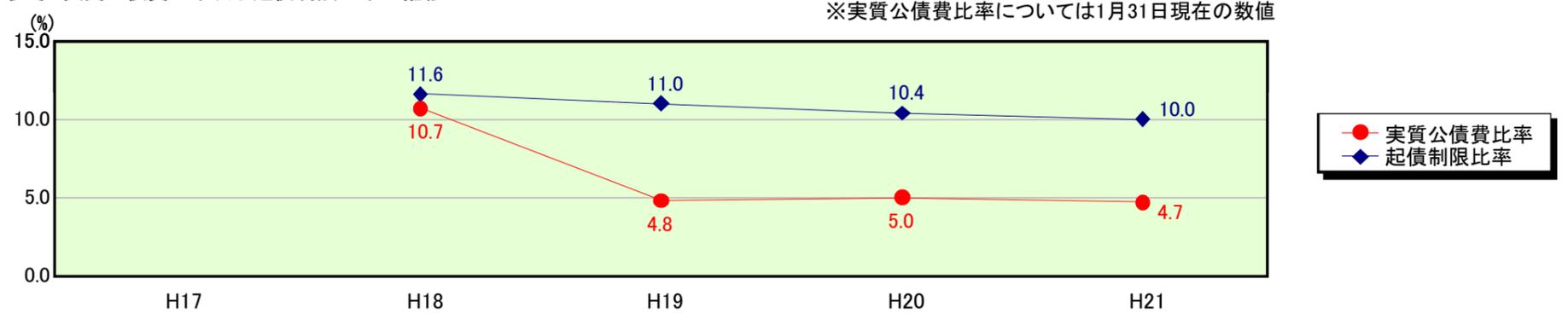
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	19,572,224	28,081	41,926	▲ 33.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	166,667	239	122	95.9
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	3,156,929	4,529	11,265	▲ 59.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	690	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	801,278	1,150	1,262	▲ 8.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	35	0	12	▲ 100.0
▲特定財源の額	▲ 6,380,142	▲ 9,154	▲ 8,637	6.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 12,037,071	▲ 17,270	▲ 29,392	▲ 41.2
合計	5,279,920	7,575	17,247	▲ 56.1

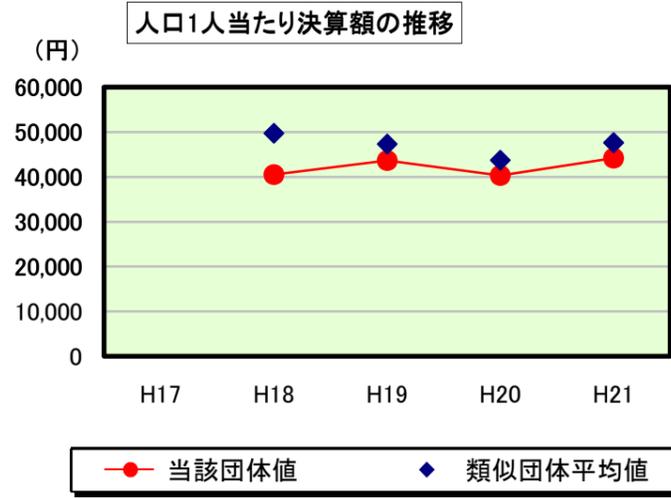
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

神奈川県 相模原市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H18	27,883,811	40,506	-	49,738	-	-
うち単独分	15,136,196	21,988	-	31,851	-	-
H19	30,175,620	43,659	7.8	47,326	▲ 4.8	12.6
うち単独分	13,294,402	19,235	▲ 12.5	29,056	▲ 8.8	▲ 3.7
H20	28,016,051	40,325	▲ 7.6	43,753	▲ 7.5	▲ 0.1
うち単独分	12,739,620	18,337	▲ 4.7	27,265	▲ 6.2	1.5
H21	30,786,723	44,171	9.5	47,646	8.9	0.6
うち単独分	16,267,166	23,339	27.3	27,308	0.2	27.1
過去5年間平均	29,215,551	42,165	3.2	47,116	▲ 1.1	4.3
うち単独分	14,359,346	20,725	3.4	28,870	▲ 4.9	8.3